

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety



株式会社 コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation 本社・大野木事業所

〒516-2102 三重県度会郡度会町大野木 3571 番地 2 <http://www.safetyweb.co.jp/index.html>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー EXECUTIVE SUMMARY	2
IEC: 規格解説: IEC 61000 4-8 ED. 2.0 (2009-09) - 磁界イミュニティ: 主な内容	3
IEC: WEB ストア: 旧規格がワンクリックでアクセス可能に	7
IEC: 新規格リスト	8
国際テーマ: 規格解説: IEC 60335-1: 機器の内部の電圧が高い場合の空間距離決定	10
国際テーマ: ICNIRP: “時間変化する電磁界等への曝露ガイドライン”に関する声明	12
国際テーマ: 製品認証制度解説: ブラジル	13
USA: FCC: PART 68: 電話端末機器の機器認証: 機器認証(EA) WEB ページから	14
USA: OSHA: NRTL: NRTL の認定範囲から除外される規格一覧	15
USA: OSHA: NRTL: 認定されなくなった試験機関による製品認証の有効性	18
USA: IEEE: 新規格リスト	19
EU: 機械指令と低電圧指令の適用範囲を明確化: 低電圧指令ガイドラインから	21
EU: CENELEC: 個人音楽プレーヤの使用者を聴覚障害から保護する規格	25
EU: 電気車両と関連機器: 車両型式認証指令 と低電圧指令の関係	26
EU: CENELEC と WEEE(廃電気・電子機器) フォーラムは協力協定に署名	27
EU: CENELEC: 新規格リスト	28
EU: ETSI: 新規格リスト	31
中国: 照明器具製品 GB 7000.211 - 2008 等 6 規格、実施関連要求	33
日本: 総務省: 携帯端末向けマルチメディア放送方式、DTV の国際展開	35
日本: 総務省: UWB レーダシステムの技術的条件委員会 報告(案)意見の募集	37
日本: 経済産業省: 「発電用風力設備に関する技術基準を定める省令」一部改正	38
日本: 経済産業省: 消費生活用製品安全法改正/製品安全 4 法 新指定製品	40
TUTORIAL: スペクトラム拡散の基礎(1)	20
社長の独り言	42
コスモス・コーポレイションからのご案内	43



IEC: 規格解説: IEC 61000 4-8 Ed. 2.0 (2009-09) - 磁界イミュニティ: 主な内容

IEC 61000 4-8 Ed. 2.0: 電磁両立性 (EMC): 試験及び測定技術 - 電源周波数磁界イミュニティ試験が2009-09 発行された。本規格は、電源周波数(50 Hz 及び 60 Hz) の磁気妨害に対する、稼働条件下での機器のイミュニティ要求を、規定する。

- **テストジェネレーター(電流源)に対する要求**

出力電流範囲要求: **標準誘導コイル**に対しては必要出力電流値を規定、**その他の誘導コイル**に対しては「試験に要求される磁界強度を得るのに必要な電流」と規定。その他の規定内容には変更なし。

- **誘導コイルに対する要求**

-- 誘導コイルの磁界分布: 2 種類の1 回巻き型の**標準コイル**に対しては、磁界分布は知られている。それ故、磁界検証又は磁界校正は必要でなく、規格の表 4 に示されている電流測定を行うことで十分である。

-- 机上機器用誘導コイル: グランド基準面 (GRP) は、コイルの一部として、又は、EUT の下の絶縁テーブル上に使用してはいけな

- **試験セットアップ:** 机上機器に対する試験セットアップ; GRP を使用して図示されたセットアップから、GRP を使用しないセットアップに変更になった。

国際テーマ: 規格解説: IEC 60335-1: 機器の内部の電圧が高い場合の空間距離決定

IEC60335-1(4 版)の空間距離の要求に関する解釈として、CTL Decision Sheet No. DHS 0727 の決定書を紹介する。

- 規格では、昇圧変圧器がある場合等で、機器の内部の電圧が定格電圧よりも高くなる場合における空間距離を決定するための方法が明確でなかった。この決定書では、IEC60664-1 の要求事項をベースに、空間距離における強化 絶縁の算出方法を明確にしている。

国際テーマ: ICNIRP: “ 時間変化する電磁界等への曝露ガイドライン ” に関する声明

- ICNIRP の “ 時間変化する電界、磁界及び電磁界への曝露を制限するためのガイドライン(300 GHz まで) ” (ICNIRP 1998) の発行以降、そのような界の影響についての多くの科学研究 が発行されている。しかしながら、ICNIRP の見解では、1998 年のガイドライン以降発行された科学的文献は、基本制限以下で悪影響を与えるという証拠を提供しなかった、そして、高周波電磁界への曝露を制限することに関するそのガイドラインの即時の改訂を必要とすることを示さなかった。

EU: 機械指令と低電圧指令の適用範囲の明確化: 低電圧指令ガイドラインから

「低電圧指令 2006/95/EC ガイドライン」から: **機械部を有する電気機器(電気機械)の適用指令**

- 2009/12/29 日より、改訂「機械」指令 2006/42/EC が実施される。この改訂「機械」指令では「機械」指令と「低電圧」指令間の適用範囲の境界が、明確になった。
- 「機械」指令から除外されるもの: 従来規定では、リスクが主に電気によって発生すると判断された機械。新規定では、低電圧指令 73/23/EEC が適用される電気電子機器であって、しかも機械指令の 1 条(k)項規定に例示された電気及び電子製品。

日本: 経済産業省: 「発電用風力設備に関する技術基準を定める省令」一部改正

- 発電用風力設備の導入拡大に伴って落雷や強風等の自然災害による同設備の損壊事故が多発している。こうした状況を踏まえ、「発電用風力設備に関する技術基準を定める省令」等について所要の改正を行う。一部改正に対する意見の募集を行う。

A2LA試験所認定を取得!!



当社の松阪 EMC センター（三重県松阪市桂瀬町 718-1）は 8 月 24 日付けで、“ISO/IEC 17025, Electrical Testing” の試験所として A2LA に認定を受けました（認定番号=2900.01）。

これにより主要なほとんどの EMC 規格において、**A2LA** 及び **ILAC** の認定試験レポートを発行できます。

【認定書及び認定試験規格はこちらになります】

[http://safetyweb.co.jp/document/certificate/A2LA/A2LA_AccreditedScope\(Cosmos\)2900-01.pdf](http://safetyweb.co.jp/document/certificate/A2LA/A2LA_AccreditedScope(Cosmos)2900-01.pdf)

ILAC とは？

信頼性の高い試験サービスを提供するためには、その業務の品質管理体制の確認が必要ですが、通常 ISO/IEC17025 に基づく試験所認定によってこれが行われます。

『ILAC』（[International Laboratory Accreditation Cooperation](#)）は、世界で最も権威ある試験所認定の国際組織で、A2LA は ILAC に加盟している認定機関の一つです。

ILAC の認定を受けた試験所は、ISO/IEC17025 に基づく品質管理体制のもと、世界的に保証された正確で信頼できる試験サービスを提供しています。

【お問合せ先】

株式会社コスモス・コーポレイション 営業本部 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718-1

TEL : 0598-30-5225

FAX : 0598-30-5571

URL : <http://www.safetyweb.co.jp>

E-mail : sales@cosmos-corp.com

● ニュースレターの内容

本誌は、EMC 及び安全(EMC and Safety) 分野に関し、世界の主要機関/地域により実施され、かつ電気電子製品デバイスに適合が求められている、規格/法規制情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等 国際機関、並びに、FCC UL を含む 米国、EU, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレイション 営業販売促進課まで sales@cosmos-corp.com

Tel 0598-60-1827

Fax 0598-60-0300

- 発行：年間 11 回 発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格：各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

English version of the Newsletter is available. Ask for a sample from sales@cosmos-corp.com

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社 コスモス・コーポレイションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は原著作者に属します。

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関 米州	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO : European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2009-11-1 (No. 04)

発行所：株式会社 コスモス・コーポレイション 松阪事業所 <http://www.safetyweb.co.jp/index.html>

〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地

発行人：濱口慶一

編集人：倉品光雄

NARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2009 株式会社 コスモス・コーポレイション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。